

# 事業者向け行政手続システム整備に向けた調査の現状

# 補助金調査の経緯（秋の行政事業レビュー及びデジタル行財政改革中間取りまとめ）

- 秋の行政事業レビューにおいて、事業者への迅速かつ効率的な給付を可能にするため、**国の既存の給付システムや民間の新たなデジタル技術の積極的な活用を検討**するよう、とりまとめられた。
- デジタル行財政改革会議の中間取りまとめにて、**2025年度から全補助金でオンライン申請が原則**と位置づけられている。

## 秋の行政事業レビューの論点

### 主な論点

- 事業執行にあたり、再委託や複層的な外注を重ねたことにより、支出の無駄や非効率な業務が発生していなかったか。十分な情報開示がなされたか。
- 持続化給付金の支給額（約5.5兆円）についての十分な効果検証を行うべきではないか。
- 今後の危機に備えて、デジタル技術の活用も踏まえた事業者への適切かつ迅速な給付の在り方について検討するべきではないか。

4

## デジタル行財政改革 中間取りまとめ (R5.12.20会議決定)

### （事業者のデジタル化等）

2023年11月に「事業者のデジタル化等に係る関係省庁等連絡会議」を設置し、取引・会計・税務などの事業者の一連の業務のデジタル化に関するPRやデジタル化された公的手続の周知、事業者向け行政手続のオンライン化に関する調査依頼などを行い、関係省庁・日銀が一体となって事業者のデジタル化等の加速に取り組む。

コロナ禍における事業者向け給付の反省を踏まえ、効率的な補助金申請や、データに基づく効果検証を行うため、法人によるGビズID取得を拡大するとともに、2024年度より事業者向けの補助金申請でJグランツの利用を原則とすることを旨とし、2025年度からは全ての補助金でオンライン申請を原則とする。

# 今後の進め方の方針と電子化の対象となる補助金群の要件

- 電子化が進んでいない事業者向け補助金については、原則Jグランツの活用を検討いただきたい。
- タイミングとしては、今年度冬もしくは来年度冬に実施していただくことを想定。

Jグランツを活用いただく補助金の要件としては以下を想定。

- 最終受益者が事業者（個人事業主、法人）である
- 採択件数が100件以上である
- 審査経路に地方公共団体を含まない
- 現在電子申請に対応しておらず、電子メールもしくは紙でのみ申請に対応している
- R5年度末までに廃止されておらず、現存している

一方で本調査において、現状以下の課題あり。

## 1. 約14%程度の未入力補助金群、約11%の入力中補助金群が存在。

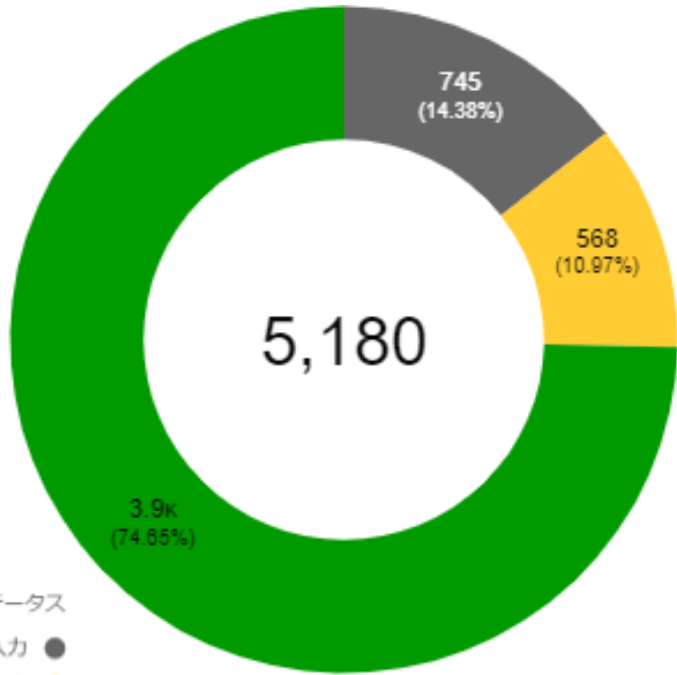
※補助金群とは、今回の調査単位（予算データを元に調査をしていることから、単一の補助金とは限らず、複数の補助金を含んでいる可能性があるため）。

2. 現行の調査単位は補助金群であり、実際には複数種類の補助金が含まれているものが存在。

3. 補助金群のうち、事務局からの事業者への支払いを採択件数として記載するべきにもかかわらず、国から事務局までの支払いのみを採択件数として記載しているものが存在。

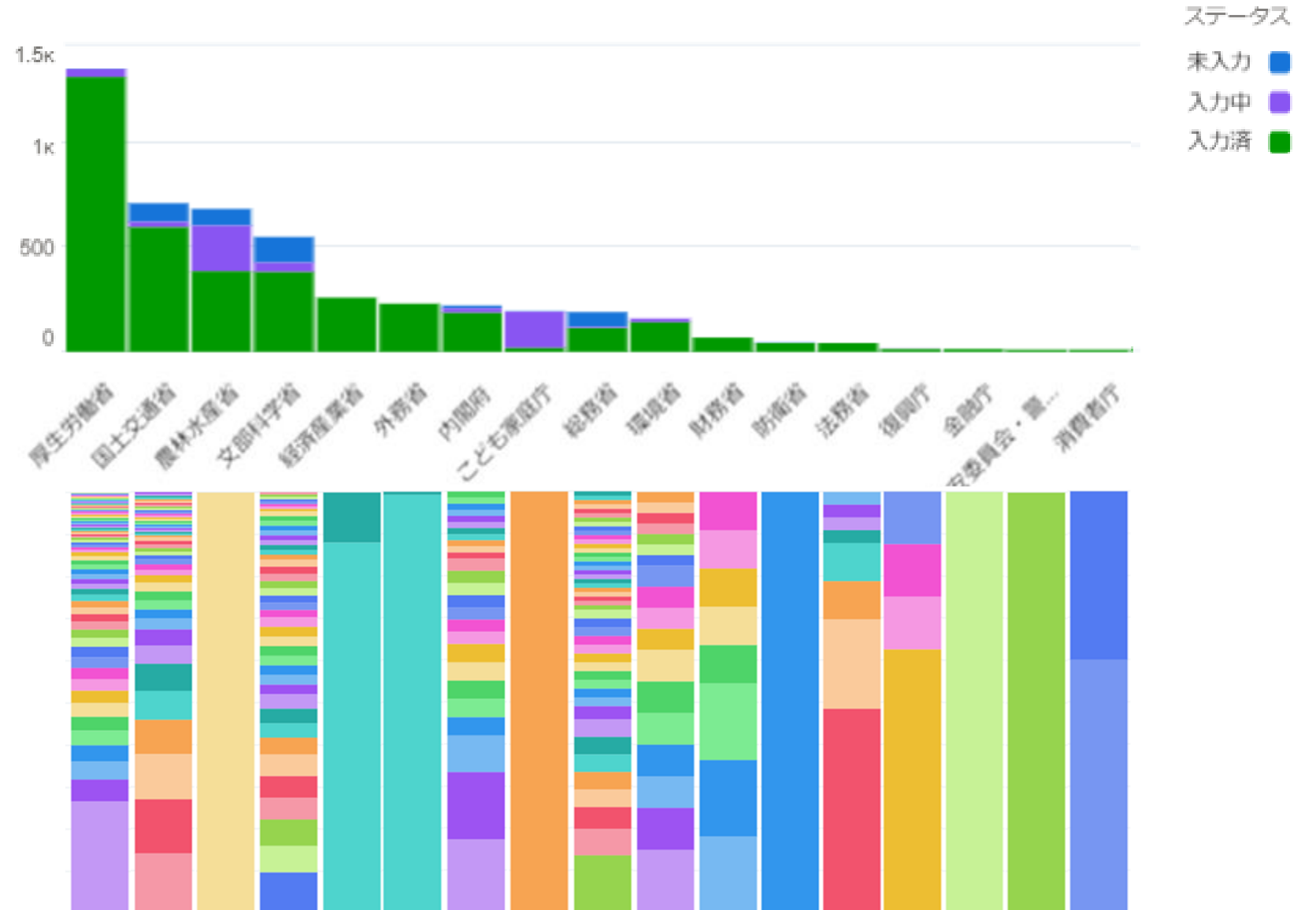
# 現状の入力状況

全体で入力済みは7割程度。一部の府省では、①PMOにて部局を割り振り、②各部局に展開しており、③実際の作業者までの到達が早く、調査の効率的な実施に成功している。



ステータス  
未入力 ●  
入力中 ●  
入力済 ●

各府省の入力者と入力レコード数の分布



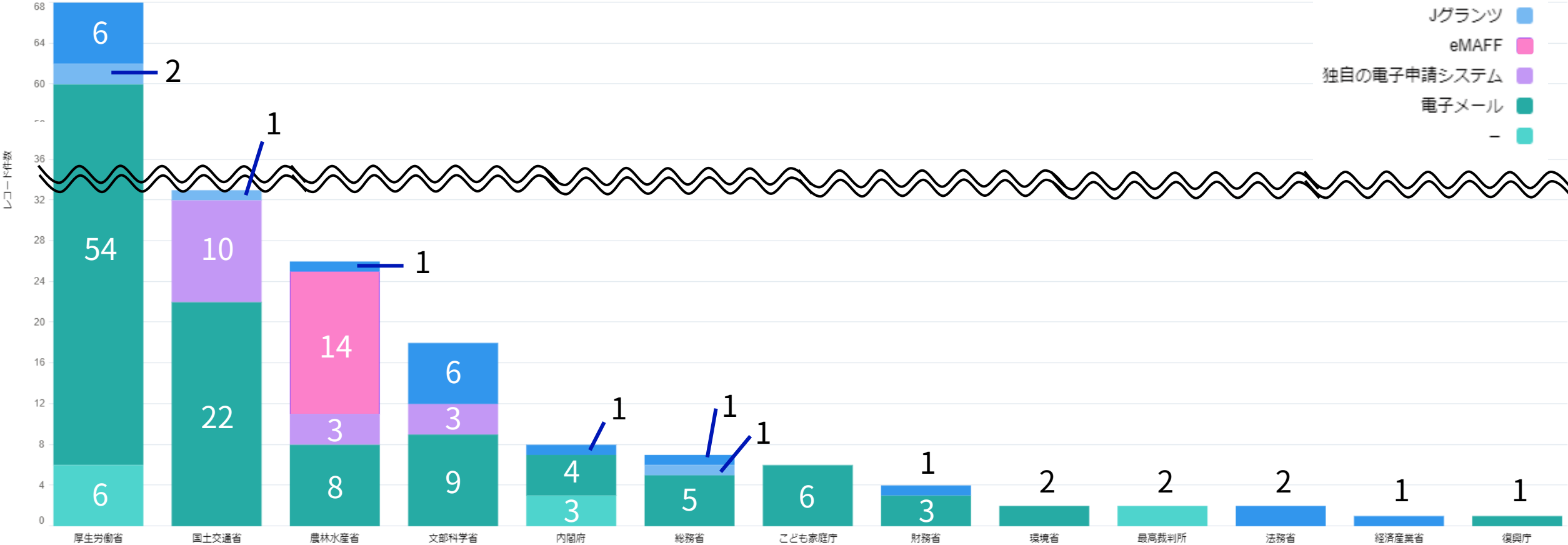
# 電子化の要件に当てはまる補助金群の分布（現在の入力状況ベースの暫定）

入力済補助金のうち、採択件数が100件以上かつ電子メールもしくは紙のみでの申請が可能な補助金群の各府省別分布は以下の通りとなっており（計144/3542補助金群）、**電子メールでの対応が中心**となっている。

※5/24時点において、補助金群のうち、事務局への支払いのみを採択件数としているものや、採択件数の記載が不明瞭なものは除外している。

オンライン化実施方法

- なし ■
- Jグランツ ■
- eMAFF ■
- 独自の電子申請システム ■
- 電子メール ■
- ■



# 調査完了迅速化に向けてのデジタル庁側の対応

- 当初4月末を予定していた調査の完了が遅延している。
- 迅速な完了に向け、デジタル庁では、DXSに格納されている補助金群の名称から、検索データを用いて自動的に入力内容案を生成（オープンデータを利用した生成AIの活用）した。
- 各府省においては、未入力・入力中の補助金群について、入力内容案をベースに未入力部分の記載を実施いただきたい。

## DXSの自動生成内容

▽ 参考情報（RAGによる事前入力）	
RAG_想定申請件数オーダー 100000	RAG_オンライン化実施方法 電子メール
RAG_地域別の申請様式有無 ない	RAG_オンライン申請システム
RAG_審査フロー 所管府省	RAG_備考 公務員向けの共済負担金であり、事業者向けの補助金ではないため、BusinessGrantScoreは0点。申請件数は公務員全体から見積もり100,000件オーダーと想定。審査は所管の人事院や総務省が行うと考えられる。電子申請の有無は不明だが、電子メールによる手続きは可能と推測される。
▽ 参考情報（RAGによる生成情報）	
RAG_Claude概要 国家公務員共済組合負担金は、公務員が将来の共済給付を受けるために支払う負担金です。この負担金は、国家公務員共済組合に加入している公務員が対象となり、国家に所属する公務員が該当します。	RAG_Tavily概要 国家公務員共済組合負担金は、国家公務員共済組合に加入する公務員が支払う負担金のことです。この負担金は、国家公務員共済組合に加入することで、将来の共済給付を受けるために支払われます。対象事業は、公務員として国家に所属する方々が該当します。事業者の種類は公務員であり、役所や官庁などで働く方々がこれに該当します。電子申請は可能であり、オンライン上で手続きを行うことができます。
RAG_補助金種別 分担金、拠出金等（交付金ではない）	RAG_補助資金フロー 国→事業実施主体

## 各府省の調査入力フォーム

▽ 今回調査内容	
補助金名 国家公務員共済組合負担金	補助金応募ページのリンク
担当府省庁	地域別の申請様式有無
担当部局庁	審査フロー
担当課室	<b>提案内容をベースに記載</b>
当初予算額(千円単位) ¥3	利用システム(独自の電子申請システムの場合)
補助金採択件数 0	備考
最終受益者数 0	

# Jグランツ移行に向けた追加調査案

**P3で挙げた条件に合致する予算単位の補助金群については、以下今後、追加作業・調査を行わせていただきたい。**

1. 予算単位の補助金群について、**単位補助金に分解し、起票いただく。**
2. 単位補助金ごとの
  - **オンライン化の検討状況**
  - **審査フロー（地方公共団体を含むか等）**
  - **資金フロー（国で1/2、地方公共団体で1/4等、複数の資金供与元が存在するか等）**  
について記載いただく。
3. 単位補助金ごとに**2.の内容がJグランツによる電子化の要件に当てはまるか確認**

単位補助金：予算単位ではなく、実際に公募がかけられている補助金の単位。単位補助金ごとに、事業者による申請がなされると想定

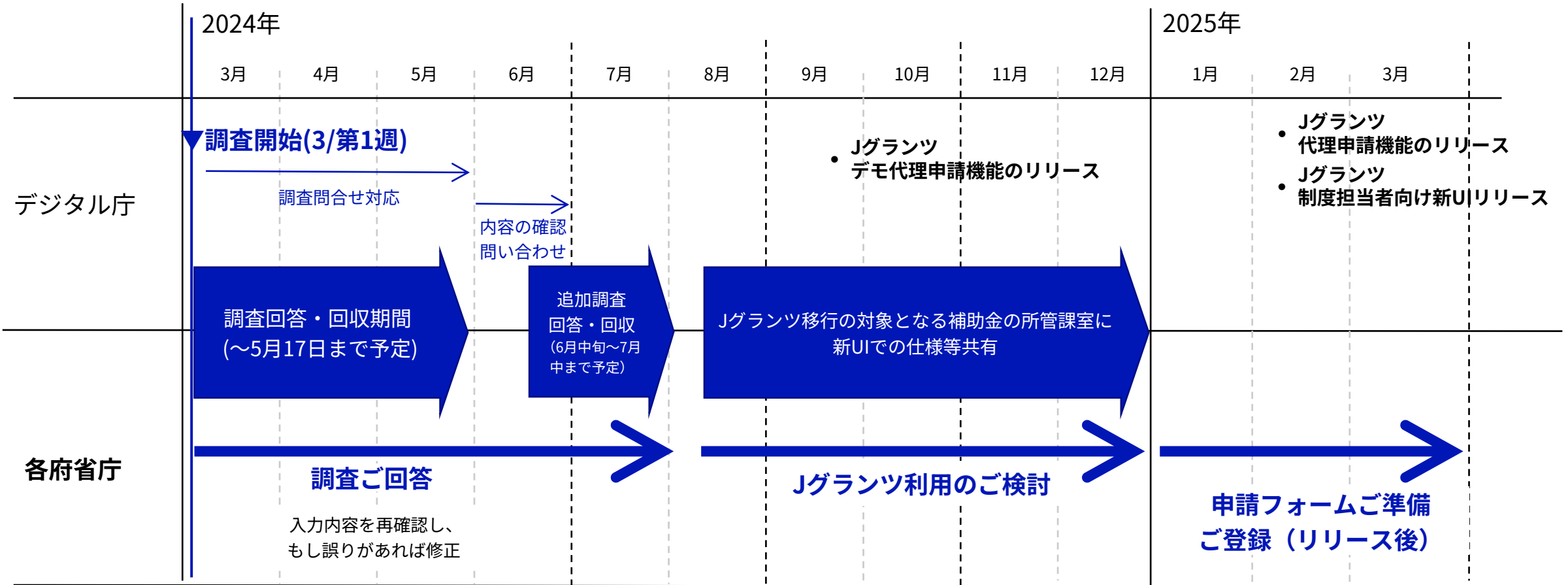


**Jグランツによる電子化対応が可能な補助金を網羅的に把握**

# 今後のスケジュール案（補助金のオンライン化に際して）

Jグランツの開発状況により変動あり

- 2024年6月第2週をめぐり、P3の条件に該当する補助金群については、追加調査を開始。
- 2024年6月をめぐり、それ以外の補助金群についても、入力事項の確認・問い合わせを実施。
- 2024年8月から、追加調査の結果に応じ、該当する補助金群について、Jグランツへの掲載について案内を開始（予定）。





**デジタル庁**  
**Digital Agency**